

令和4年度「市民と議会の対話集会」記録

総務企画委員会

■開催日時 令和4年11月11日（金） 14:00～16:00

■開催場所 苗木交流センター ホール

■懇談先 市内15地区の自主防災会の役員、区の役員、防災士等
（各地区1～2名 計24名）

■出席議員 総務企画委員
長谷川透（委員長）、鷹見憲三、三浦八郎、櫛松直子、田口文数
※水野賢一（副委員長）欠席

■懇談テーマ 地域の避難所の開設・運営について

■懇談内容

【地域での避難所の開設・運営に向けて、地域のリーダーとして心配されること】

中津西地区

- ・指定避難所は第一中学校であるが、高齢者も多くすぐに行くのは難しい。一旦各集会所に集まって頂く。避難が長期にわたる場合は行政が主導し、指定避難所への移動が望ましい。
- ・避難所の運営は行政がやるべきで、役員だけでは無理がある。

中津南地区

- ・避難所は第二中学校、南小学校、中央公民館だが侵入道路が狭く、拡幅を望む。
- ・避難所開設の訓練を行ったことがない。
- ・区長が2年で交代してしまい、わからないことが多く、地域事務所がないため、行政主導で地区ごとのリーダーを育てて災害対策を行ってほしい。
- ・小学校の登下校などに影響が多いため、中津川市の地域ごとに注意報・警報の発令を細かく出してほしい。

中津東地区

- ・東小学校避難所開設運営委員会を立上げ3年になる。
- ・避難所は東小学校。避難経路に川が4本あるため、地域の集会所を避難所にする必要がある。
- ・各集会所に保存食を置くなど充実が課題。

- ・ A E Dの訓練が必要だが、避難訓練の際にA E D等の貸し出しが少なく、借りることが出来ない。

苗木地区

- ・ 自主防災会議を行っており、避難所の運営についても検討しているが、区長も2年で交代する機会が多く計画が作成できない。
- ・ 市の職員が交代すると話が止まってしまう。継続して担当してほしい。
- ・ 行政の縦割りが難しい（教育、福祉）。
- ・ 要支援者（支援が必要な子ども、障がい者、外国人）を避難所で受け入れたときに、どう対応していくか話ができている。専門的な知識が必要とされるのではないか。
- ・ 自主防災会長と区長を分けて、自主防災会長を長く続けてほしい。

坂本地区

- ・ 避難所は坂本公民館になっている。他にも坂本中学校や工業高校もあるが、避難所開設の順番は分からない。
- ・ コロナ対策のため、避難場所の面積が広くすることが必要。公民館では、キャパシティーが少ない。
- ・ 避難所マニュアルを作成しているところはあるが、出来ていないところがある。
- ・ 防災会長を区長が担っている。区長は2年で交代してしまうが、自主防災会長は継続してほしい。
- ・ 防災士と区長との連携がとれていない。
- ・ 茄子川財団も避難所となるが、行政との連携はどうなっているか確認してほしい。

落合地区

- ・ 昨年の7月豪雨にて、公会堂で3泊4日避難所とした。
- ・ 災害が発生した場合、各号区の公会堂を避難所として開設すると申し合わせしている。
- ・ 長期の避難所としての対応が決まっていない。機材道具はあるが、食料などの物資はない。
- ・ 避難所マニュアルの見直しをしたいが、市で見直しを助けてほしい。
- ・ 要配慮者（高齢者、園児）を避難場所にどのように搬送するか、地域がどのようにフォローするか、地元でどこまでやるか市の指示がほしい。

阿木地区

- ・ 阿木小学校の避難所マニュアルは作成したが、交流センターが新設され避難所となるため、現在作成中。役員等の名前が上がっているが、何も知らされていない。
- ・ 避難訓練を提案したが、コロナ禍で実施できていない。
- ・ 長期の場合の自宅、車中、指定外避難所の方の支援をお願いしたい。
- ・ 阿木は、幹線道路が3本しかなく災害が発生すると孤立する可能性があり、近隣の恵那や岩村と災害協定を結び、市民に周知が必要。

神坂地区

- ・ 昨年の豪雨災害時に道路が寸断して孤立集落ができてしまった。
- ・ 水源施設が被害にあい飲料水を市から供給してもらった。井戸や湧水の水質検査をして、災害時のマップに載せてほしい。
- ・ 高齢者世帯は避難所である神坂小学校に行くのが困難。避難についてのアンケートでも自宅や集会所への避難を希望している。集会所での避難所運営マニュアルが必要であるので、行政で作成してほしい。

山口地区

- ・ 山口地区は12本の河川が木曾川に流れており、地形上水害が起きやすい地域である。
- ・ 公民館、小学校、デイサービスセンターも避難所になっているが、大半が集中して土砂災害警戒区域にある。
- ・ 防火水槽の老朽化について改修を要望している。
- ・ 火災報知器は100%を目標にして取り組んでいる。
- ・ 避難所運営委員会の構成は、区長、まち協、防災協会、防災士、学校、消防団、老人会、女性防火クラブ。

坂下地区

- ・ 昨年、避難指示が5月、8月に2回発出。避難所は地域の公会堂で開設、5月は3人、8月は5人が避難して8月は一晩過ごした。避難所の食料がなく坂下事務所に確認したが出せないとの返事があり、自分たちで対処した。
- ・ 木曾川の河川敷の整備をもう少し上流まで行って頂きたい。

川上地区

- ・ 川上の指定避難所は川上事務所かたらいの里で、低地で河川が隣接しているためか、開設しても避難者は少ない。
- ・ 集会所は緊急避難はできても、長期は対応が無理だと考える。（備品がない。耐震されていない。）指定避難所にいくことになる。

加子母地区

- ・ 防災の安全拡大会議を10年前から開いている。（月1回開催）
- ・ 3年任期で防災委員を設置しており、避難について防災士と相談して判断している。
- ・ 加子母には防災士が30名おり、地域のボランティアサポーターとして活動している。
- ・ 指定避難所の加子母中学校は収容人員が500人であるため、各集会所の分散型避難所が必要。長期の避難生活も困難。
- ・ 避難所に来れる市職員の人数は限られていて、今後、行政任せの長期的な避難所運営はできない。
- ・ 地域住民が防災知識を持ち、自分の命は自分で守っていく。災害に対して、各家庭で意識を向上することが大事。
- ・ 安否確認のためにも地域の緊急連絡網、情報伝達充実が必要。

- ・ 今後は、防災人材育成ができるようにする。

付知地区

- ・ 付知の指定避難所はB & G海洋センターであり、地震等避難所は6箇所。
- ・ 避難所は、住民の使いやすく、身近な場所が良い。
- ・ 小学校での訓練に市が用意したシェルター（テント）は子どもでも簡単に組み立てることができた。使いやすい防災備品を検討、導入することが必要。
- ・ 民間企業と連携して災害時に土地や建物を使用できるような協定が必要。
- ・ 避難所の運営は住民の自主運営が基本と考える。自分のことは自分でやる。
- ・ 防災人材育成が大事。継続して務めてくれる核となる方が必要。
- ・ 避難所の備品、物質の充実を要望。

福岡地区

- ・ 防災士が15～16人いるが、連携が取れていない。災害時は行政や消防団、各団体と連携が重要だと思う。
- ・ 防災会も交代してしまうが、引継ぎができていない。
- ・ 自宅避難を希望する住民も多く、避難所へ行くという意識が低く感じる。総合事務所だけではなく4地域（福岡、高山、下野、田瀬）ごとに避難所があるのが良いと考える。

蛭川地区

- ・ 岩盤の上に土地がある地域ということで、河川も大きくないので災害に対して心配はしていないのが現状。
- ・ ハザードマップ上にレッドゾーンがあるので住民の方には啓発等が必要。
- ・ 集落ごとに作成しているところもあるが、避難所マニュアルの作成ができていない。今後作成の予定。

【より安全で機能的な避難所開設・運営に向けて必要と考えること】

蛭川地区

- ・ 現在、作成中のマニュアルをたたき台として、今後振興会、区長会と検討する。

福岡地区

- ・ 今後の検討事項。

付知地区

- ・ 防災士が27名おり、防災士会を立上げ、老人会や地域で啓発活動をやっている。小学校では命を守る訓練をしている。
- ・ 東ふれあいセンターの避難所マニュアルを作成した。参考に見て頂ければと思う。

加子母地区

- ・加子母中学校を避難所にするため避難所開設マニュアルを作ろうとした。中学校との連携、教室の区割り、鍵は誰が開けるのかなど問題があり、学校は避難所には無理だという結論になった。
- ・一番の課題は、避難所開設など自主防災会長のリーダーによる組織と人材の確保。
- ・高齢者の災害対応をどうするのか、年齢に応じた連絡網をどうするかが課題となっている。
- ・市としても地域の組織による連絡網をどうするかが大事である。

川上地区

- ・集会場の備品や物資を要望。防災人材の確保、地域住民の意識改革が必要。

坂下地区

- ・災害時に避難行動につながるよう、行政と連携して取り組んでいく事が大事。

山口地区

- ・行政から避難所運営マニュアルを作りなさいということで作成した。担当メンバーも決まり準備会を開いているが、細かいところで滞っており、分らない点が多い。
- ・やはりリーダーが一番大事で、人材育成が必要。
- ・消防団との連携が必要。

神坂地区

- ・馬籠地区では災害時には観光客や外国人の言語対応が必要になるので対応が心配。
- ・神坂事務所の耐震化ができていない。苗木も新しくなった。5年前に市長は10年後に改築すると言っていたので、災害に強い中核施設としても作ってほしい。

阿木地区

- ・避難所では避難者が運営に参加してもらうことを考えている。
- ・避難所運営の情報公開、運営方針をしっかりと住民に伝えることが大事である。
- ・避難所運営は誰がやるのか考えていくことが必要。

落合地区

- ・コロナに対応した避難所運営マニュアルのベースになるものを（人数制限等）示してほしい。
- ・避難所を学校とする場合、行政の方針を示してほしい。
- ・地域で避難所を運営するようと言われるが、主となる人がいなければ進まない。行政として方向性を示してほしい。
- ・災害発生後にどれくらいで支援（食料の配布など）がされるか具体的に示してほしい。
- ・通常の避難訓練では、避難所での安否確認を行っているが、長期の避難生活になったら

対応できないと思う。今後、しっかりした訓練が必要。

坂本地区

- ・災害が起こらないインフラ作りが必要である。坂本地区では河川敷の整備が必要。
- ・坂本公民館は高台にあり、避難には不便なところであるので、今後、事務所、公民館建設の場所の選定を見直してほしい。
- ・地域避難施設の申請において、運営マニュアルを作成するのに各区長が担当するが、考え方もバラバラなので地域の防災士と連携して作成をしてほしい。
- ・防災士の名簿がほしい。防災士会を作るのを市が音頭をとってお手伝い頂きたい。

苗木地区

- ・避難所として運営できるのは、苗木交流センターだけで、各集会所では、人材や資材を考えると混乱が予想される。
- ・防災士は3日間の研修だけで、地域の中心となって活動するには無理がある。
- ・防災リーダーとなる人材の確保や、課題の解決に対応する組織づくりや人材育成などが必要。
- ・被災を受けてない地区からの応援者を避難所運営サポーターとして受け入れる「避難所運営サポーター制度」が手助けになるかと考えている。

中津東地区

- ・防災士に助けて頂いている。行政と連携して防災士を増やしたい。
- ・防災訓練は年1回やっているが、1回だけでは忘れてしまう。できなければ図上訓練など役員だけでも訓練していきたい。

中津南地区

- ・マニュアルはできたが、学校の鍵を誰が開けるかが問題になった。校長に持ってきてもらう対応では災害時に間に合わない。
- ・市に防災士の連絡網を作りたいので教えてほしいと言ったら個人情報なので教えられないと言われたが、何のための防災士なのか。
- ・避難所マニュアルに職員を入りたいが、誰が担当で入ってもらえるかわからない。

中津西地区

- ・定年年齢が延びて役員が高齢になってしまい災害対応ができる人材がいらない。
- ・災害が発生して、自主防災会でやるのは難しい。マニュアルなどは市が作ればいい。市が面倒をみる体制を作らないとダメだ。

【意見交換】

苗木地区

質問：今日の会場に若い人がいない。時間の余裕がある方しか動けない。若い人をうまく引っ張るにはどうしたらいいか。

加子母地区

答：加子母は防災士が31人いて、防災士会を作った。講座を開催するようになったら増えた。防災士の資格を区が助成して受けて貰っている。

コミュニケーションが大事で自分のまちは自分たちで守るということを住民にわかってもらうことが大事。

中学生を対象に講習会を行い、地域をどう守るか考えてもらった。

市議会議員

- ・女性の防災士は少ない。災害時に女性の考え方とか女性の視点が必要。出来れば各地域でも自主防災会、防災士に女性を加えてほしい。

苗木地区

- ・長期の避難生活になった時に、避難者が自分達で避難所を運営できるようにするために、リーダーシップのとれる人材育成が必要。

市議会議員

- ・近隣の市町村との連携はあり、防災協定を結んでいる。
- ・鍵に関しての話があったが、付知地区では誰が開けるのか順番を決め、それをマニュアルにも書き込んだ。教育委員会との連携など行政もしっかり考えてほしい。議会も提案をしていく。
- ・議会は議会版BCPを作成し、登庁できない場合に備えて委員会などもオンラインで開催できるようにした。議会としても防災対策を考えていかなければならない。